



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	441		59		50		51	
2018年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 48百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	7.74	
2018年3月期第1四半期		

当社は、2018年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,900	2,444	35.4
2018年3月期	7,199	2,513	34.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,444百万円 2018年3月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		3.00	3.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社は、2019年3月期の的確な連結業績予想を行うことが難しいため、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただきますこととしております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	6,860,000 株	2018年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	235,390 株	2018年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	6,624,610 株	2018年3月期1Q	6,624,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年3月期の的確な連結業績予想を行うことが難しいため、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、全般的には世界経済の持ち直しを背景に緩やかに回復しております。

為替市場は、ドル円相場が米国の金利上昇もあり、3月末の106円台から5月下旬には110円台となりました。その後は米国の通商政策への懸念や米朝首脳会談の中止発表を巡り一旦円高に振れましたが、概ね110円前後で推移しました。また、証券市場は、好調な企業決算を受けた米国株の上昇や北朝鮮情勢の緊張緩和などから、5月下旬に日経平均株価は23,000円台を回復し、5月末にかけて一時22,000円を割り込むものの、その後は堅調な米経済指標や円安進行を受けて6月中旬には再び一時23,000円台となりましたが、6月中旬以降は米中貿易摩擦の激化や近畿地方で発生した地震の影響などから警戒が高まり22,000円台前半で推移しました。なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は765万枚（前年同四半期比11.4%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は97万枚（同46.9%減）となりました。

商品先物市場は、金が4月下旬までは円安が影響して上昇しましたが、その後は米長期金利が3%台を回復したことや、ユーロに対するドル高などの弱材料に上値を抑えられ、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の影響やニューヨークCOMEX金の下落を受けて大幅に下落しました。ドバイ原油は、米国による対イラン制裁再開に伴うイランの減産懸念などから5月下旬に約3年5ヵ月ぶりの高値52,190円をつけ、その後は6月下旬にかけて米中貿易摩擦の影響などから急落し一時47,000円を割り込みましたが、米国原油在庫の大幅減少や石油精製設備の稼働率上昇の発表を受けて反騰し、6月末現在は50,750円で引けました。なお、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は596万枚（前年同四半期比3.1%増）、主な市場別出来高は貴金属市場が395万枚（同11.3%増）、石油市場が147万枚（同0.2%減）、農産物・砂糖市場が11万枚（同44.1%減）となりました。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催やラジオ番組の提供などによる商品先物取引、取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受託業務の営業体制を強化、「生活・環境事業」につきましては、所属員の総合的な提案スキルの向上と連結子会社のふくろう少額短期保険㈱の経営立て直しを通じての保険事業の安定的な成長、不動産業では、安定収益確保を目的とした賃貸物件を保有しながら、中小不動産業者との協業強化や仕入れルートの新規開拓などにより、短期的な収益獲得案件の発掘に努めました。

当社グループは投資関連サービス事業と生活環境関連事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は204百万円となり、金融商品取引受託業務の受取手数料は141百万円となりました。また、商品先物取引の自己売買業務の売買損益は、11百万円の損失、保険募集業務の受取手数料は34百万円、保険料等収入は30百万円、不動産の賃貸料収入は11百万円、不動産販売の売上高は22百万円、LED照明等の売上高は5百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益441百万円、営業総利益387百万円、営業費用446百万円、営業損失59百万円、経常損失50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円となりました。

- (注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期連結会計期間よりふくろう少額短期保険㈱を連結子会社とする連結決算へ移行いたしました。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。
2. 当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。なお、補足情報には、前年同四半期比は個別決算の経営成績の比較を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少136百万円、差入保証金の減少422百万円、委託者先物取引差金の増加279百万円などにより、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、6,900百万円となりました。

負債合計は、未払金の減少30百万円、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少20百万円、受入保証金の減少177百万円などにより、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、4,455百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少71百万円、その他有価証券評価差額金の増加2百万円などにより、前事業年度末に比べ68百万円減少し、2,444百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.4%、1株当たり純資産額は368.95円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主要な事業である商品先物取引業及び金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されることや、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどにより、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,732	872,137
委託者未収金	44,185	37,870
売掛金	2,690	3,401
有価証券	26,931	26,961
商品	3,890	62
原材料及び貯蔵品	1,299	—
販売用不動産	167,017	270,444
仕掛販売用不動産	78,595	89,737
保管有価証券	388,178	269,431
差入保証金	3,409,087	2,986,099
委託者先物取引差金	541,578	821,244
預託金	35,000	35,000
その他	94,265	96,744
貸倒引当金	△806	△347
流動資産合計	5,800,644	5,508,786
固定資産		
有形固定資産	533,192	531,493
無形固定資産	91,897	91,770
投資その他の資産		
投資有価証券	257,520	269,681
関係会社株式	32,937	35,232
破産更生債権等	138,410	128,566
長期差入保証金	388,903	378,088
その他	87,098	86,528
貸倒引当金	△131,113	△130,045
投資その他の資産合計	773,755	768,051
固定資産合計	1,398,845	1,391,315
資産合計	7,199,490	6,900,102

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674	—
未払金	83,389	53,083
保険契約準備金	4,741	4,741
未払法人税等	8,934	2,312
預り証拠金	2,026,025	2,124,437
預り証拠金代用有価証券	388,178	269,431
受入保証金	1,821,682	1,643,801
その他	85,826	85,099
流動負債合計	4,421,452	4,182,906
固定負債		
退職給付に係る負債	184,778	192,729
その他	51,174	51,185
固定負債合計	235,952	243,914
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	28,513
金融商品取引責任準備金	506	506
特別法上の準備金合計	29,020	29,020
負債合計	4,686,424	4,455,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,896
利益剰余金	1,101,600	1,030,446
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,574,940	2,503,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,980	△59,609
その他の包括利益累計額合計	△61,980	△59,609
非支配株主持分	104	83
純資産合計	2,513,065	2,444,260
負債純資産合計	7,199,490	6,900,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	
受取手数料	380,457
売買損益	△11,438
売上高	28,035
賃貸料収入	11,407
保険料等収入	30,638
その他	1,921
営業収益合計	441,022
売上原価	53,975
営業総利益	387,046
営業費用	
取引所関係費	30,286
人件費	267,294
減価償却費	8,619
その他	140,180
営業費用合計	446,381
営業損失(△)	△59,334
営業外収益	
受取利息	1,647
受取配当金	2,205
貸倒引当金戻入額	1,528
持分法による投資利益	3,074
その他	1,141
営業外収益合計	9,597
営業外費用	
賃貸料原価	219
保証金償却額	57
営業外費用合計	276
経常損失(△)	△50,014
特別利益	
投資有価証券売却益	187
特別利益合計	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,827
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等合計	1,474
四半期純損失(△)	△51,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,280

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,301
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,370
その他の包括利益合計	2,370
四半期包括利益	△48,931
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,909
非支配株主に係る四半期包括利益	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (非連結) (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 (連結) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年通期 (連結) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	6,063	4,977	22,473
	貴金属市場	198,882	189,229	714,985
	ゴム市場	5,560	2,254	14,050
	石油市場	11,461	8,518	42,599
	商品先物取引計	221,968	204,980	794,108
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	934	71,256	67,907
	取引所株価指数証拠金取引	56,399	69,989	308,987
	金融商品取引計	57,333	141,246	376,894
合 計		279,301	346,226	1,171,003

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	△624	—	3,778
	貴金属市場	2,825	△13,068	13,030
	ゴム市場	5,671	210	3,862
	石油市場	30,218	1,419	△73,736
	商品先物取引計	38,090	△11,438	△53,065
合 計		38,090	△11,438	△53,065

ハ. その他

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
くりっく365振興料等	486 ※	1,887	3,559 ※

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	317,878 ※	336,675	1,121,497 ※

※ 表示方法の変更に伴い組替えを行ったため、組替え後の数値を記載しております。

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
生命保険・損害保険の募集	39,805	34,230	173,113

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産販売	148,888	22,187	369,447
映像コンテンツ配信	9,468	—	9,468
LED照明等	3,977	5,848	9,996
合 計	162,334	28,035	388,911

※ 映像コンテンツ配信は2017年7月に事業を廃止しております。

ハ. その他

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産賃貸料収入	10,714	11,407	43,029
保険料等収入	—	30,638	44,462
その他	1,246	34	16,028
合 計	11,960	42,080	103,520

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	214,100	104,346	665,545

(注) 当社は、2018年3月期第1四半期は非連結の業績を開示しておりましたが、2017年7月6日にふくろう少額短期保険株式会社を子会社化し、2018年3月期第2四半期より同社を連結子会社とする連結決算へ移行いたしました。2018年3月期第2四半期より連結の業績を開示しておりますため、上表の前年同四半期は非連結の数値を、当第1四半期及び前年通期は連結の数値を記載しております。